

ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣プログラム 募集要領

令和 5 年 5 月 2 4 日

特許庁

1. 背景・目的

革新的な技術やアイデアを基に創業するスタートアップにおいては、その技術・アイデア等の知財が主な財産であり、競争力の源泉となっています。そのため、これらの知財について、権利化・ノウハウ化、ライセンス・協業などの方針や体制を、的確な事業戦略を踏まえて整備するといった、知財を戦略的に活用し成長につなげていくための「知財戦略」を構築することが重要です。

しかしながら、スタートアップにおいては、知財に関する知識・ノウハウを持っていなかったり、ビジネスの立ち上げに注力するあまり知財戦略の立案や権利取得にけるリソースが不足していたりするケースは少なくありません。そのため、コアとなる知財が十分に保護・活用されず、技術やアイデアの流出、他社による模倣、収益化の失敗などにより、競争力を失ってしまうことが課題となっています。

そこで、スタートアップの多くは、ベンチャーキャピタル¹（以下「VC」という。）からビジネス面の助言やハンズオン支援を受けていることから、VC が事業計画も踏まえた知財戦略構築等の支援を合わせて実施できれば、効率的にスタートアップへの支援が行えると考えられます。しかしながら、令和 3 年度に特許庁が実施した「スタートアップが直面する知的財産の課題に関する調査研究」によると、「知的財産の支援を行うことのできるメンバーが組織内にいない」と回答した VC は 50%近くに上り、VC 内部に知財支援できる専門家がない現状があります。

また、特許庁による「ベンチャー投資家のための知的財産に対する評価・支援の手引き」(<https://ipbase.go.jp/learn/content/guidance/>) に指摘されているように各成長ステージにおいて知財の落とし穴にはまらないように事前の対応策が必要となってきます。

本プログラムでは、VC へ弁理士・弁護士といった知財の専門家（以下「専門家」という。）を派遣し、VC を通じたスタートアップへの知財戦略構築等の支援を行います。派遣された専門家が VC と協働して、投資前及び投資後のスタートアップに対して事業戦略に連動した知財戦略構築等の支援を行うことにより、スタートアップの成長を加速させます。

2. 本プログラムの内容

派遣された専門家による支援内容例、支援内容に含まれない業務は以下の通りです。専門家による支援の具体例は「別添：知財専門家による支援内容例」をご参照ください。

¹ 本プログラムにおける VC とは、スタートアップへ出資する投資活動を行う企業を指すが、主として投資事業を行う企業だけでなく、事業会社が保有するコーポレート VC 部門等も含む。

(1)派遣された専門家による支援内容例

- 投資先スタートアップ候補の絞り込みのための知財情報の収集
 - ・ ヒアリングでの知財に関する事項の確認
- 投資先スタートアップ候補への知財デュー・デリジェンス
 - ・ 保有特許・技術の確認
 - ・ 権利帰属の確認
 - ・ リスク評価のための特許調査
- スタートアップへの知財支援
 - ・ 保有特許・技術の確認
 - ・ 特許調査（出願前調査、優位性確認のための調査、FTO 調査、経営戦略に資する特許情報分析）
 - ・ 知財戦略の検討（権利化・秘匿化、出願方針、秘匿情報の取扱い、特許の活用方針）
 - ・ 契約・規程の確認
- 知財啓発
 - ・ VC への知見の共有
 - ・ スタートアップの知財意識向上

(2)派遣された専門家の支援内容に含まれない業務

本プログラムにおける専門家の支援内容には、明細書作成、出願書類作成、拒絶理由通知対応、補正案作成、契約書作成、侵害訴訟対応などの弁理士や弁護士などが行う書面作成等に関する業務は含まれません。

3. 専門家の派遣形態

- 1つのVCに対して、投資先の技術分野等に応じ、2名程度の専門家を派遣します。
- 専門家の派遣時間は、VC1社当たり合計200時間とします。
ただし、専門家の派遣後に、派遣先での専門家の活動の状況や派遣先VCのご希望等を踏まえて、従事時間を増減する場合があります。
- 専門家には、主にテレワークで業務を行っていただきますが、事業のキックオフやスタートアップへの訪問等、必要に応じて対面での支援も可能です。（執務環境は派遣先VCでご準備ください。専門家の人件費及び旅費は事務局が負担いたします。）

4. 応募資格・遵守事項

(1)応募資格

本プログラムでは、以下の要件を全て満たすVCが募集対象です。主として投資事業を行う企業だけでなく、事業会社が保有するコーポレートVC部門等の投資事業を行う企業も応募可能です。

- (1) 技術系スタートアップへ出資する投資活動を行っていること

- (2) スタートアップに対して、知財支援を行う必要性を認識していること
- (3) 専門家が VC のキャピタリスト等と共にスタートアップを支援できる体制が整備されていること
- (4) 日本国内に法人格を有すること
- (5) 反社会的勢力またはそれに関わるものとの関与がないこと

(2) 遵守事項

専門家の派遣に際し、派遣先 VC は、以下の事項をご了承ください。

派遣協定の締結	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務局と専門家の受け入れに関する協定書を締結すること <p>※協定書は機密保持や損害賠償・免責などの内容を含む</p>
活動状況把握への協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務局による本プログラムの活動状況把握のため、専門家の活動状況や活動成果に関する情報を収集・管理し、事務局の求めに応じて提供すること ● 専門家が事務局に提出する書類について、派遣先 VC の担当者が確認すること

※上記応募資格・遵守事項について、専門家の派遣期間中に充足していないことが認められれば、専門家の派遣を中止することがあります。

5. 応募期間及び採択社数

日時	2023 年 5 月 24 日（水） から 2023 年 6 月 21 日（水） まで
採択数	10 社程度

6. スケジュール

2023 年 6 月 21 日（水）	応募締切
2023 年 6 月下旬～7 月上旬	書類審査、 （必要に応じて）ヒアリング審査 ※オンライン実施予定
2023 年 7 月	派遣先 VC の採択・通知
2023 年 8 月	派遣する専門家の決定
2023 年 9 月	専門家とのキックオフ会議
2023 年 9 月～ 2024 年 3 月 8 日（金）	専門家の派遣

※スケジュールは、状況に応じて多少前後することがあり得ますので、あらかじめご了承ください。

7. 応募方法

特許庁が運営するウェブサイト IP BASE に掲載される応募フォームをダウンロードし、必要事項をご記入の上、応募期間内に下記「11. 問い合わせ先」に記載するメールアドレスまでメールで提出ください。必要に応じ、以下の補足資料を添付してください。

* 応募フォームのダウンロードはこちらから

URL: <https://ipbase.go.jp/for-vc/>

提出書類	内容
(必須) 応募フォーム (Excel 形式)	必要事項を記入いただきます。補足資料等が必要な場合は以下の関連書類を PDF 形式で添付してください。ファイル名は「知財専門家派遣プログラム応募 (企業名)」としてください。
(任意) 補足資料 (PDF 形式)	補足資料例 ・ 会社概要 ・ 投資ポートフォリオ

提出先: 下記「11. 問い合わせ先」に記載するメールアドレスまでメールでご提出ください。郵送・FAX 等では受け付けておりません。メールの件名は「【知財専門家派遣プログラム応募】」とし、メールの容量は添付ファイルを含め 8MB を超えないようにご配慮ください。メール送付が難しい場合は、個別にご相談ください。

8. 選定基準

下記の観点を総合的に評価して派遣先 VC を選定します。審査の過程において、必要に応じて、ヒアリング（オンライン）を行う場合があります。

(1) 専門家派遣の必要性が明確であること

- ・ 自社が抱えるスタートアップに対する知財支援における課題や専門家に求める支援内容に対して、専門家派遣の必要性が認められること
- ・ 当該 VC がスタートアップに対する知財支援に意欲的であり、キャピタリストが向上したい専門性・スキルが明確であること
- ・ 国内スタートアップエコシステムの発展の観点から見て、当該 VC に本プログラムで知財専門家を派遣する社会的意義があること

(2) 専門家の受け入れ体制が整備されていること

- ・ 専門家がキャピタリストと連携してスタートアップへの円滑な知財支援を実施できる体制が整備されていること
- ・ 専門家から得られた知見や本プログラムの成果を、社内で積極的に共有する体制が整備されていること
- ・ 専門家から得られた知見や本プログラムの成果を、投資先スタートアップにおいて展開する体制が整備されていること

9. 公募説明会について

令和 5 年度派遣先 VC の公募説明会を以下の通りオンライン開催いたします。なお、公募説明会の出席は応募への必須条件ではありません。

日時	令和 5 年 5 月 31 日 (水) 11:00~11:30
----	---------------------------------

場所	オンライン開催（参加申込後に URL をお送りいたします）
申込先	<p>件名に「公募説明会参加（企業名）」と記載の上、 下記の E-mail アドレス宛に参加者の「氏名・所属・連絡先（E-mail アドレス）」をお送りください。後日、オンライン会議（Microsoft Teams）の URL をお送りいたします。</p> <p>●事務局（株式会社 NTT データ経営研究所内） E-mail: vc_admin@nttdata-strategy.com</p>
申込締切	令和 5 年 5 月 30 日（火）18:00

10. 留意事項

- (1) 個人情報の取扱いについては、事務局の「個人情報保護方針」（以下 URL）に準拠いたします。
 <個人情報のお取扱いについて>
<https://www.nttdata-strategy.com/information/customer.html>
- (2) 応募・支援に当たってご提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する特許庁、事務局、専門家、及び外部審査委員に本プログラム実施に当たって必要な範囲で共有、利用されます。個人情報や機密を含む情報は事前の承認なく特許庁、事務局、専門家、及び外部審査委員以外の第三者に提供することはありません。
- (3) 以下の場合には、審査対象外とさせていただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
 - (ア) 応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反し、又はそのおそれのある場合
 - (イ) 応募内容に不備がある場合
 - (ウ) 応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他特許庁及び事務局に対して虚偽の申告を行った場合
- (4) 審査経過・審査結果等に関する問い合わせには応じられません。
- (5) 本プログラムの支援にあたっては、専門家の求めに応じて VC の機密情報を提供いただくことがあります。機密情報については、特許庁、事務局、及び専門家は守秘義務を有しており、適切に取り扱います。
- (6) 本プログラムの内容・結果のうち機密情報に関わらない公表可能な部分については、普及啓発のため、原則特許庁により公表される予定ですので あらかじめご了承ください。
- (7) 本プログラムの成果把握のため、本プログラムでの支援に直接的・間接的に起因して生じた成果等については、支援期間中、及び支援期間後一定期間（5 年）において特許庁担当者に報告をしていただきます。
- (8) 費用については以下の通りです。
 - (ア) 専門家による支援に当たり、原則料金等は発生しません。
 - (イ) 特許及び商標、意匠、実用新案登録出願における明細書作成等の一連の手続や、契約書の作成は本プログラムの支援内容に含まれません。

- (ウ)応募書類作成及び管理費等、その他の諸経費等について、補助するものではありません。
- (9) 支援を受けるのに不適切であると 特許庁、事務局が判断した場合には、支援を途中で中止することがありますのでご注意ください。
- (10) 本プログラムに関して、特許庁、事務局、及び専門家が、派遣先 VC 及びスタートアップの事業計画等について、一切の保証を行うものではありません。

11. 問い合わせ先

本公募に関する問い合わせは、下記までお願いします。

東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 10 階 NTT データ経営研究所

「ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣プログラム」事務局

(株式会社 NTT データ経営研究所 内)

担 当 ： 谷口、山元

T E L ： 080-1416-4688 (平日 10 : 00～17 : 30)

E-mail : vc_admin@nttdata-strategy.com